

(入札資料 2)

一般財団法人大阪府タウン管理財団条件付一般競争入札心得

(泉北近隣センター管理業務委託関係)

平成29年2月15日策定

(趣旨)

第1条 この心得は、一般財団法人大阪府タウン管理財団（以下「当財団」という。）が行う泉北近隣センター管理業務委託関係の一般競争入札（入札に参加するために必要な参加資格（以下「入札参加資格」という。）等の条件を付して行う一般競争入札を含む。以下「入札」という。）に参加しようとする者（以下「入札参加者」という。）が守らなければならない事項を定めるものとする。

(法令等の遵守)

- 第2条 入札参加者は、当財団会計規程及びその他関係法令並びにこの心得を遵守しなければならない。
- 2 入札参加者は、入札に際し、当財団の指示に従い、円滑な入札に協力し、正常な入札執行を妨げ、又は、他の入札参加者の入札を妨害するようなことを避けなければならない。
 - 3 入札参加者は、仕様書、入札実施要領、入札説明書、質問回答書、契約書案及びその他契約締結に必要な条件を熟知の上、入札しなければならない。
 - 4 入札及び契約に関して、用いる言語は日本語とし、通貨は日本円とする。

(公正な入札の確保)

- 第3条 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）、刑法（明治40年法律第45号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- 2 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札書に記載する金額（以下「入札価格」という。）又は入札意思について、いかなる相談も行わず独自に入札価格を定めなければならない。
 - 3 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を開示してはならない。

(入札参加資格等)

- 第4条 入札参加者は、一般財団法人大阪府タウン管理財団条件付一般競争入札実施要綱（泉北近隣センター管理業務委託関係）第4条の規定による公告において指定した期日までに、入札参加資格確認申請に関する書類を当財団に提出し、当該入札の入札参加資格の有無について審査を受けなければならない。
- 2 次の各号のいずれかに該当する者は、入札に参加することができない。
 - (1) 第1項に規定する公告に定める入札参加資格を有しない者
 - (2) 公告の日から入札日までの間に入札参加資格を取り消された者
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、正常な入札の執行を妨げる等の行為をした者又はするおそれがあると認められる者

(入札保証金等)

第5条 入札保証金は、大阪府財務規則第61条の規定に該当する場合は、免除する。

2 落札者が契約を締結しないときは、違約金として入札価格の100分の108に相当する金額（以下「契約希望金額」という。）の100分の2に相当する金額を当財団に支払わなければならない。ただし、次の各号に定める場合はこの限りでない。

- (1) 大阪府入札参加停止要綱別表13（経営不振）の規定により入札参加停止の措置を講じられ、又は同内容の措置要件に該当したことにより、契約を締結しない場合
- (2) 大阪府入札参加停止要綱別表6（安全管理措置）(2)イの規定により入札参加停止1ヶ月の措置を講じられ、又は同内容の措置要件に該当したことにより、契約を締結しない場合
- (3) 代表者の死亡等により営業活動を継続しえなくなったため契約を締結しない場合
- (4) 死亡・傷病・退職により配置予定者等(注)が欠けるため契約を締結しない場合

注) 配置予定者等とは、入札参加資格に掲げた配置予定者、主任技術者等をいう。

(入札の方法)

第6条 入札参加者は、入札書に記名押印のうえ密封し、指定した日時、場所において、所定の入札箱に投入しなければならない。

2 入札参加者は、代理人をして入札させるときは、委任状を持参させ、入札執行時まで当財団に提出しなければならない。この場合において、入札書には委任者と代理人を併記し、代理人の押印をもって入札するものとする。

3 入札参加者又は入札参加者の代理人は、同一の入札に参加する他の入札参加者の代理人を兼ねることはできない。

4 入札参加者は、当財団から通知した入札参加確認通知書の写しを当財団に提示して、当該入札の参加資格者であることの確認を受けなければならない。

5 入札書に記載する金額については、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額（いわゆる税抜き金額）とすること。

6 入札会場への入室は、原則として入札参加者1名のみとする。

(入札の辞退)

第7条 入札参加者は、入札の完了まで、いつでも入札を辞退することができる。ただし、一旦、辞退した場合は、それを撤回し、又は当該入札に再度参加することができない。

2 入札参加者が入札を辞退するときは、次の各号に掲げるところにより行うものとする。

- (1) 入札前であっては、入札辞退届を当財団に提出するものとする。
- (2) 入札中であっては、入札辞退の旨を入札書に記載し、入札箱に投入するものとする。

3 入札時間を過ぎても入札書を提出しない場合は、当該入札参加者が入札を辞退したものとみなす。

4 入札を辞退した者は、これを理由として不利益な取扱いを受けるものではない。

(入札書等の書換等の禁止)

第8条 入札参加者は、その提出した入札書等の書換え、引換え又は撤回をすることが

できない。

(入札の取り止め等)

- 第9条 入札参加者が第2条又は第3条に抵触する疑いがあるときなど、当財団が必要と認めるときは、入札を延期し、中断し、若しくは保留し、又は当該入札に関する調査を行うことがある。この場合において、調査の結果、入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札の執行を取り止めることがある。
- 2 前項の規定により当財団が調査を行うときは、入札参加者は調査に協力しなければならない。
 - 3 入札の執行に際して、天災地変、その他やむを得ない事由が生じたときは、その執行を延期し、又は取り止めることがある。

(開札)

- 第10条 開札は、入札の終了後、直ちに当該入札場所において、原則として入札者を立ち合わせて行い、その結果を口頭で知らせるものとする。

(入札の無効)

- 第11条 次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。
- (1) 第4条第2項各号のいずれかに該当する入札に参加する資格を有しない者のした入札
 - (2) 所定の日時及び場所に提出されない入札
 - (3) 封筒に入札書がないもの及び内封筒に封印されていない入札書
 - (4) 記名押印を欠く入札
 - (5) 金額を訂正した入札又は金額の記載の不鮮明な入札
 - (6) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
 - (7) 談合その他の不正行為により入札を行ったと認められる者のした入札
 - (8) 同一の入札について、2以上の入札書及び委託積算内訳書を提出した者の入札
 - (9) 入札書若しくは委託積算内訳書のいずれかが同封されていない者が行う入札
 - (10) 入札価格と委託積算内訳書の金額が異なる入札（委託積算内訳書の金額で1万円未満の端数処理を行った金額を入札価格としている場合はこの限りでない）
 - (11) 前各号に掲げるもののほか、指示された条件に違反して入札した者の入札

(失格)

- 第12条 開札から落札決定までの期間において、次の各号のいずれかに該当する入札をした者は、失格とする。
- (1) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当した者
 - (2) 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けた者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当した者
 - (3) 大阪府及び当財団の契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けた者

(落札者の決定)

- 第13条 有効な入札を行った者のうち、契約希望金額が予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とし、その者の契約希望金額を落札金額とする。

- この場合において、落札金額に1円未満の端数が生じたときは、切り捨てるものとする。ただし、落札者となるべき最低の価格での入札をした者が2者以上あるときは、直ちに、当該入札をした者にくじを引かせて落札者を決定する。なお、当該入札をした者は、くじを辞退することはできないものとし、くじを引かない者があるときは、これに代わって当該入札事務に関係のない当財団職員にくじを引かせるものとする。
- 2 前項の規定にかかわらず、最低制限価格制度を採用した入札の場合においては、予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とし、その者の契約希望金額を落札金額とする。前項後段ただし書の規定は、この場合について準用する。
 - 3 前各号の規定により落札者が決定したときは、当財団ホームページに掲載して公表するものとする。

(再度の入札)

- 第14条 開札をした場合において、落札者とすべき者がいないときは、直ちに再度の入札を行うことができる。この場合において、再度の入札は2回以内とする。ただし、予定価格を事前公表し、かつ、最低制限価格制度を適用しない入札の場合においては、再度の入札は行わない。
- 2 前項に規定する再度の入札を行うときは、次の各号のいずれかに該当する入札をした者は再度の入札に参加することができない。
 - (1) 第11条第1号から第3号まで及び第7号から第10号までの規定により無効とされた入札をした者
 - (2) 第11条第11号の規定により無効とされた入札をした者で、再度の入札に参加させることが不相当と認められる者

(契約保証金等)

- 第15条 落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約保証金に代わる担保として当財団が認めた有価証券の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、大阪府財務規則第68条の規定を適用し、契約保証金の全部又は一部を免除する。
 - (1) 当財団を被保険者とした履行保証保険契約（保険金額は、契約金額の100分の5以上とする。）を保険会社と締結し、その保険証書を当財団に寄託した場合
 - (2) 国（公庫、公団を含む。）又は地方公共団体等と同種類及び同規模（当該契約金額の7割以上）の契約履行実績が過去2年間で2件以上ある場合で、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認める場合（落札者の申請による。）

(契約の締結等)

- 第16条 契約書を作成する場合においては、落札者は、契約書に記名押印し、落札決定の日の翌日から起算して、10日以内に当財団に提出しなければならない。ただし、当財団の承諾を得た場合は、この期間を変更することができる。
- 2 落札者が前項に定める期間内に契約書を提出しないときは、落札者としての権利を失う。
 - 3 落札決定の日から契約締結の日までの期間において、落札者が第12条第1号又は同条第3号に該当した場合は、契約を締結しないことがある。
 - 4 落札決定の日から契約締結の日までの期間において、落札者が第12条第2号に該

当した場合は、契約を締結しないものとする。

- 5 前3項の規定により契約を締結しない場合、第5条第2項に定める違約金を当財団に支払わなければならない。この場合、当財団は一切の責めを負わないものとする。

(誓約書の提出)

第17条 落札者は、大阪府暴力団排除条例第11条第2項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を前条第1項の期間までに提出するものとする。

- 2 落札者が前項に定める期間内に誓約書を提出しないときは、落札者としての権利を失う。

(異議の申立)

第18条 入札参加者は、入札後、この心得、入札説明書、契約条項、仕様書等について不明又は錯誤等を理由として異議を申し立てることはできない。

(その他)

第19条 入札に際しては、すべて当財団の指示に従うこと。